

証券コード6998

平成27年6月4日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タンゲステン株式会社

取締役社長 馬 場 信 哉

「第104期定時株主総会招集ご通知」に関する
インターネット開示情報のご案内
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「第104期定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nittan.co.jp/>）に記載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

- | | |
|-------------------|--------|
| 1. 連結計算書類の「連結注記表」 | 2頁～8頁 |
| 2. 計算書類の「個別注記表」 | 9頁～15頁 |

以 上

1. 連結計算書類の「連結注記表」

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社昭和電気接点工業所
株式会社福岡機器製作所
株式会社エヌ・ティーサービス
恩悌（上海）商貿有限公司
上海電科電工材料有限公司（注）
上海恩悌三義実業発展有限公司
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
恩悌（香港）有限公司

（注）上海電科電工材料有限公司は、平成27年1月15日付で解散を決議し、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数

1社

関連会社の名称

S Vニッタン株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

関連会社の数

2社

関連会社の名称

四平日本タングステン有限公司
九江日本タングステン有限公司

四平日本タングステン有限公司及び九江日本タングステン有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩悌（上海）商貿有限公司、上海電科電工材料有限公司、上海恩悌三義実業発展有限公司、NIPPON TUNGSTEN USA, INC. 及び恩悌（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品、仕掛品
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- ② 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産
建物、構築物は定額法によっております。
その他の有形固定資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 3～10年
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 海外事業関連損失引当金
海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、いずれも軽微であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建 物	290百万円
土 地	0
賃貸不動産	1,653
計	1,944

担保付債務

短期借入金	150百万円
長期借入金	670
(うち1年内返済分)	(20)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額

15,873百万円

賃貸不動産の減価償却累計額

1,554百万円

3. 偶発債務

売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高

956百万円

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
中国上海市	事業用資産(粉末冶金)	機械装置等	226
中国上海市	事業用資産(産業用機器)	機械装置等	124
福岡県飯塚市	事業用資産(粉末冶金)	建物・機械装置等	110
合計			461

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、中国上海市の事業用資産の回収可能価額は、売却の可能性が見込めないものは零としております。福岡県飯塚市の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

2. 海外事業関連損失

海外事業関連損失の主な内容は、連結子会社であります上海電科電工材料有限公司の解散及び清算による損失見込額を計上しております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	25,777,600株	—	—	25,777,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	73	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日

3. 連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	237,000株	48,000株	13,000株	272,000株

- (注) 1. 新株予約権の増加48,000株は、新株予約権の発行によるものであります。
 2. 新株予約権の減少13,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,977	2,977	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,351	3,351	—
(3) 投資有価証券	1,039	1,039	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,122)	(1,122)	—
(5) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	(1,884)	(1,884)	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(2,265)	(2,271)	(5)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 677百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

VII 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。
また、当社及び一部の連結子会社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,687	2,331

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	348円33銭
1株当たり当期純利益金額	16円42銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 計算書類の「個別注記表」

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品及び製品、仕掛品
- (2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
及び賃貸不動産

建物、構築物は定額法によっております。

その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

機械及び装置 3～10年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残となったため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(5) 海外事業関連損失引当金

海外事業の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響額、並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、いずれも軽微であります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

建 物	290百万円
土 地	0
賃貸不動産	1,653
計	1,944

担保付債務

短期借入金	150百万円
長期借入金	670
(うち1年内返済分)	(20)
計	820

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,854百万円
賃貸不動産の減価償却累計額 1,579百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	213百万円
長期金銭債権	295百万円
短期金銭債務	412百万円

4. 偶発債務

売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	956百万円
-------------------	--------

5. 下記の関係会社の金融機関からの借入れ等に対して、債務保証を行っております。

上海恩悌三義実業发展有限公司	251百万円
----------------	--------

6. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	31百万円
--------	-------

IV 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	347百万円
仕入高	889百万円
その他	19百万円
営業取引以外の取引による取引高	171百万円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
福岡県飯塚市	事業用資産（粉末冶金）	建物・機械装置等	120

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

自己株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,297,796株	29,689株	13,000株	1,314,485株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加29,689株は、所在不明株主の株式買取りによる増加23,376株及び単元未満株式の買取りによる増加6,313株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	116百万円
海外事業関連損失	15
減損損失	81
減価償却費	61
関係会社出資金評価損	206
貸倒引当金	251
その他	136
繰延税金資産小計	870
評価性引当額	△555
繰延税金資産合計	315
繰延税金負債	
前払年金費用	35
買換資産圧縮積立金	420
その他有価証券評価差額金	228
繰延税金負債合計	684
繰延税金負債の純額	369

VII 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)エヌ・ティーサービス	所有 直接 100%	当社の賃貸資産の管理 火災保険等の保険代理	ビル管理委託料等(注)1	49	—	—
子会社	上海電科電工材料有限公司	所有 直接 60%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金(注)2	143
子会社	上海恩悌三義実業发展有限公司	所有 直接 100%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 債務保証	— 251	長期貸付金(注)3 —	152 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当該会社への貸付金に対し、当事業年度に143百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、前事業年度末の貸倒引当金残高148百万円については、貸付金に充当しております。
3. 当該会社への貸付金に対し、当事業年度に152百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	293円77銭
1 株当たり当期純利益金額	21円25銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。